

株主・投資家の皆様へ

第48期 第2四半期 ビジネスレポート

2018年8月1日～2019年1月31日

 総合商研株式会社

(証券コード：7850)



表紙デザインについて

北海道からスタートした『JP』シリーズは、国際標準化機構による都道府県の地理コードを誌名としたフリーマガジンで、地元の人も知らない隠れた観光・味資源や地域の取り組みなどを掘り下げて紹介することにより、本誌を通じた地域交流の拡大・活性化を目指しております。



総合商研はパラリンアートのオフィシャルパートナーです

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者アーティストのアート作品（絵画・デザイン等）をアート利用していただく活動で、障がい者の社会参加と経済的自立を支援することを目的としております。

今日では、700名（2018年9月現在）を超える障がい者アーティストが各地で活躍しています。



パラリンアートは、
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

総合商研は、パラリンアートのオフィシャルパートナーであり、ご支援いただく企業などを募集するアライアンスパートナーです。

障がい者アーティストが生み出すアート作品を通じて、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動を支援します。



第48期 第2四半期 ビジネスレポート CONTENTS

トップメッセージ	02
第2四半期 業績の推移	03
第2四半期 連結財務諸表(要旨)	04

トピックス	05
会社概要・株式情報	06

株主の皆様へ

平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体として緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクが懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍や交通広告、インターネット広告等のデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新等の経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携による協業を、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との資本業務提携や、地方創生事



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

業への支援を行いました。さらに、年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響や年賀状パック販売の不振、ダイレクトメールの受注減等により12,223百万円（前年同期比241百万円減）となりました。また、営業利益は、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により617百万円（同219百万円減）、経常利益は669百万円（同253百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円（同196百万円減）となり、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、一刻も早い業績の回復に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年4月

第2四半期 業績の推移

連結売上高は、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の影響や年賀状パック販売の不振、ダイレクトメールの受注減等により、12,223百万円（前年同期比241百万円減、△1.9%）と前年同期を下回りました。

また、年賀はがきの郵便料金や運賃、印刷用紙の値上げなどの影響により、連結営業利益は617百万円（同219百万円減、△26.2%）、連結経常利益は669百万円（同253百万円減、△27.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は442百万円（同196百万円減、△30.8%）と、いずれも前年同期を

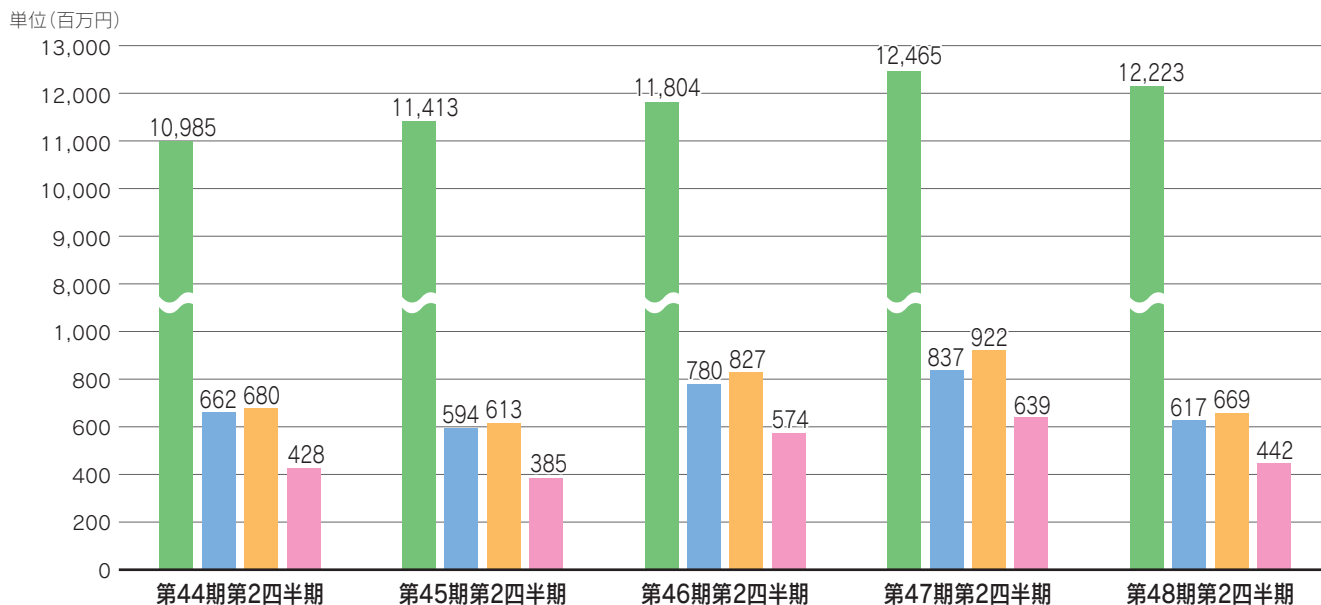
下回る結果となりました。

この結果を受けて、2019年3月15日に通期業績予想を、連結売上高16,900百万円（同212百万円減、△1.2%）、連結営業利益△20百万円（同182百万円減）、連結経常利益70百万円（同226百万円減、△76.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（同145百万円減、△74.5%）と下方修正いたしました。

一刻も早い業績の回復に取り組んでまいります。

第2四半期連結累計期間の業績の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 四半期純利益



第2四半期 連結財務諸表 (要旨)

四半期連結貸借対照表

科目	単位(百万円)	
	前連結会計年度 2018年7月31日	当第2四半期 連結会計期間 2019年1月31日
資産の部		
流動資産	3,454	7,336
固定資産	4,967	4,976
繰延資産	6	5
資産合計	8,429	12,318
負債の部		
流動負債	2,614	6,461
固定負債	3,398	3,066
負債合計	6,013	9,527
純資産の部		
株主資本	2,127	2,540
その他の包括利益累計額	282	244
非支配株主持分	5	5
純資産合計	2,415	2,790
負債純資産合計	8,429	12,318

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	単位(百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	231	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	513	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,406	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920	2,210

四半期連結損益計算書

科目	単位(百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年8月 1日 至 2018年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年8月 1日 至 2019年1月31日
売上高	12,465	12,223
売上原価	8,818	8,802
売上総利益	3,646	3,421
販売費及び一般管理費	2,809	2,803
営業利益	837	617
営業外収益	115	78
営業外費用	29	26
経常利益	922	669
特別利益	—	0
特別損失	2	6
税金等調整前四半期純利益	919	662
法人税、住民税及び事業税	292	205
法人税等調整額	△13	13
四半期純利益	640	442
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	639	442

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、中間配当につきましては、次のとおりいたします。

1. 中間配当 1株につき 10円
2. 支払開始日 2019年4月15日(月)

1. 地方創生事業を拡大

北海道からスタートした『JP』シリーズは、国際標準化機構による都道府県の地理コードを誌名としたフリーマガジンで、地元の人も知らない隠れた観光・味資源や地域の取り組みなどを掘り下げて紹介することにより、本誌を通じた地域交流の拡大・活性化を目指しております。

これまで、北海道をはじめ、千葉県、神奈川県、島根県及び大分県においてそれぞれ創刊し、2018年12月、一般社団法人日本地域情報振興協会が主催する日本タウン誌・フリーペーパー大賞2018において、地方創生部門最優秀賞(内閣府地方創生推進事業局長賞)を受賞しました。

また、2018年5月から、札幌市と協定の上、これまで札幌市が発行する広報誌『広報さっぽろ』に掲載されていたイベント情報の一部を、当社が発行・配布する『地域新聞ふりっぱー』に掲載することとなり、現在も継続しています。『地域新聞ふりっぱー』は、2006年に創刊し、札幌市内を4エリアに分けて毎月発行し、配布エリア内のすべてのご家庭や職場に直接配布する全戸宅配型で、札幌市とその近郊の身近な話題を提供する地域に密着したフリーペーパーです。

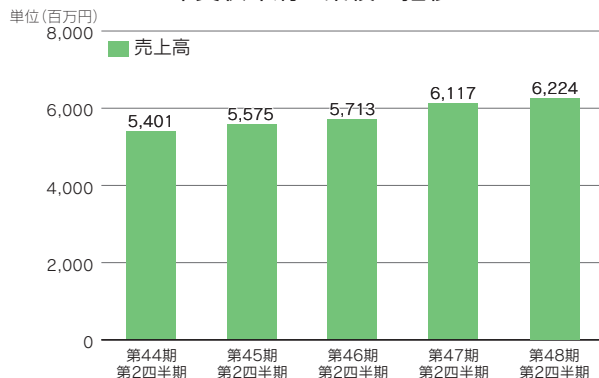
さらに、3月28日にオープンが予定される、東日本14道県25市町の地酒や特産などが一堂に集結する『東日本連携センター(愛称:まるまるひがしにほん)』の運営管理を受託することとなりました。同センターは、さいたま市とさいたま商工会議所が共同で運営し、東日本の玄関口であるさいたま市大宮区のJR大宮駅東口(北側)に開設され、地域活性化に向けた広域連携が期待されています。

今後も、全国各地の地方創生事業に取り組んでまいります。

2. 年賀状印刷にAI導入

1字の間違いも許されない年賀状印刷において、校正作業はこれまで多くの人手を費やしてきましたが、短期雇用の人手が不足しつつあることに加え、校正の精度をより向上させるため、人工知能(AI)の導入を計画しております。個人差が大きい手書き文字を画像認識し、相互に違いがないかを確認するシステムの構築を目指し、実証試験を行いました。2019年秋には本格的な稼働を予定しており、AIの活用により、業務の効率化とコストの削減を進めてまいります。

年賀状印刷の業績の推移



3. ISOの認証取得

これからの事業展開を見据え、ISO9001(品質マネジメントシステム)及びISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得を計画しております。

品質保証体制をより充実させ、情報セキュリティレベルをより向上させることによって、事業参入の機会を増やすとともに、社会的な信頼の獲得やお客様の満足度を高めることにつながってまいります。

また、社内においても、これまでの生産工程を見直すなど、業務ルールを明確にすることで、作業の標準化や品質の均一化を図るとともに、生産性の向上に努めてまいります。

※ ISO … International Organization for Standardization、国際標準化機構



会社概要・株式情報

(2019年1月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.																														
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号																														
設立	1972(昭和47)年12月18日																														
資本金	411,920千円																														
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、 青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、 和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、 白石工場、旭川工場、伊勢原工場																														
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研																														
関連会社	株式会社あるた出版																														
役員	<table><tr><td>代表取締役会長</td><td>加藤 優</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>片岡 廣幸</td></tr><tr><td>専務取締役</td><td>小林 直弘</td></tr><tr><td>常務取締役</td><td>菊池 健司</td></tr><tr><td></td><td>小柳 道啓</td></tr><tr><td>取締役</td><td>高谷 真琴</td></tr><tr><td></td><td>棟方 充</td></tr><tr><td></td><td>長岡 一人</td></tr><tr><td>取締役 (監査等委員)</td><td>小笠原 博</td></tr><tr><td></td><td>山川 寛之</td></tr><tr><td></td><td>川崎 光夫</td></tr><tr><td>執行役員</td><td>原田 啓二</td></tr><tr><td></td><td>浜川 和奈</td></tr><tr><td></td><td>竹田 利之</td></tr><tr><td></td><td>加藤 憲夫</td></tr></table>	代表取締役会長	加藤 優	代表取締役社長	片岡 廣幸	専務取締役	小林 直弘	常務取締役	菊池 健司		小柳 道啓	取締役	高谷 真琴		棟方 充		長岡 一人	取締役 (監査等委員)	小笠原 博		山川 寛之		川崎 光夫	執行役員	原田 啓二		浜川 和奈		竹田 利之		加藤 憲夫
代表取締役会長	加藤 優																														
代表取締役社長	片岡 廣幸																														
専務取締役	小林 直弘																														
常務取締役	菊池 健司																														
	小柳 道啓																														
取締役	高谷 真琴																														
	棟方 充																														
	長岡 一人																														
取締役 (監査等委員)	小笠原 博																														
	山川 寛之																														
	川崎 光夫																														
執行役員	原田 啓二																														
	浜川 和奈																														
	竹田 利之																														
	加藤 憲夫																														

※山川寛之及び川崎光夫の2氏は、社外取締役です。

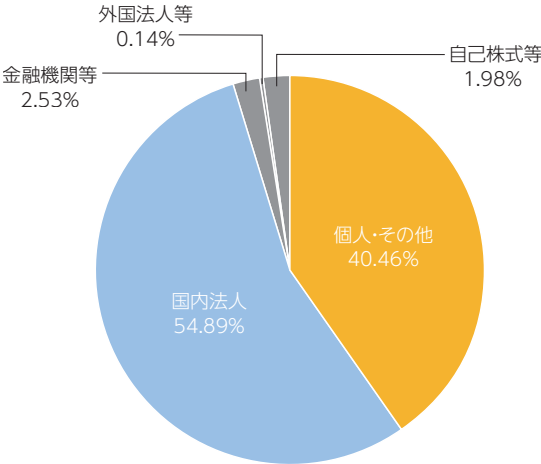
株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	982名
(注)自己株式60,630株を含んでおります。	

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.94%
総合商研従業員持株会	208,600	6.95%
大丸株式会社	160,000	5.33%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.67%
大日精化工業株式会社	140,000	4.67%
株式会社光文堂	100,000	3.33%
小松印刷株式会社	100,000	3.33%
志田秋子	79,000	2.63%
東京インキ株式会社	63,000	2.10%
片岡廣幸	61,000	2.03%

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ウェブサイトに掲載して行います。 (電子公告掲載URL http://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<http://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- ☐ 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け (3,000円相当)
- ☐ 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス (通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。